



日本共産党 倉島 良司

「確実に終盤に入った」と報道されたTPP交渉

質問 米国通商代表部代表フロマン氏は、TPP交渉は「確実に終盤に入った」と述べ、甘利担当大臣は、日米協議も再開し、米国の事務レベル協議を行うと、自民党TPP対策委員会に報告したとのことだ。国民の見えないところで、大変危険な方向に進んでいるのではと不安になる。

一方、政府が閣議決定した食料・

農業・農村白書では、市町村人口は、農業地帯ほど人口減少は顕著に進むと推計。林農林水産大臣は「今後を考えなければ」と強調したそうだが、そんなに心配なら、TPP交渉から直ちに撤退するところが一番と思うがどうか。

また、TPPと食料輸入は切っても切れないが、最も心配される学校給食へのGM作物（遺伝子組み換え作物）はどう考えているか、教育委員会に尋ねる。

答弁（市長）日本が聖域とする重要農産物5項目の関税の取り扱いをめぐり、妥結策を見い出せないまま終了している。政府からは、「譲れないものは絶対に譲れない」という姿勢で臨み、日本を守っていただけると信じている。

答弁（教育長）地場産食材の使用は食育基本法に基づいて推進しており、安価な輸入食材が市場に出回ったとしても、遺伝子組み換え作物の学校給食への使用は考えて

いない。

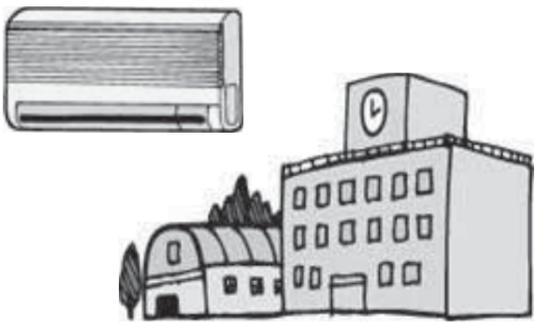
『深刻な徴税強化』

質問 税金の滞納、徴収機構等の問題など、納税者の悲痛な声を耳にする。違法とも言える徴税強化の実態は、全国的な傾向とのことだが、市長はどう改善するのか。

答弁 全体の奉仕者である公務員であることを忘れることなく、親切・丁寧な対応に努める。



論の期限は考えていない。



小中学校に冷房設備（エアコン）設置の検討を



新政クラブ 佐竹 政志

質問 先日、全国の小中学校の冷房設備の設置状況が公表されたが、東京都が全国トップで普通教室の99.9%の設置率となっており、新潟県内でも30市町村の中で、小学校で100%の設置率は2町村、中学校で100%の設置率は4町村あり、当市では、小学校10校、中学校4校で計171の普通教室のうち、7教室が設置済みと

なっており、わずか4%の設置率である。小中学生に快適な学習環境をつくる必要と考えるがどうか。

答弁 冷房設備の設置については、職員室、校長室、保健室、コンピュータ室、音楽室などの特別教室に順次設置してきたが、普通教室への設置については、中・長期的な課題と考えている。

質問 職員室については、14校全てに設置済みか。

答弁 14校全てに設置済みとなっている。

質問 一般家庭でも設置は常識化しており、職員室の設置は理解するが、普通教室への設置も前向きに考えてほしい。また、中・長期的な課題との答弁であるがいつ頃までに結論を出す予定か。

答弁 節電に努めている時期でもあり、今後学校との意見交換や他市町村の動向などを踏まえつつ、検討を進めたいと考えているが結



無会派 天野美三男

消雪パイプ整備状況について

質問 市長が施政方針に掲げている生活に密着した住環境整備の促進で、市民要望の多い消雪パイプ等の施設整備について平成25年3月に質問した。市長任期中に12億円程度整備するとの回答だったが、今後の予定と見解を伺う。

答弁 平成26年4月時点では、276の自治会のうち、116の自治会から整備の要望をいただ

ているが、平成25年度までに24の自治会において整備を進めてきた。さらに、今年度は12の自治会において整備を進める予定としており、残りは80自治会となる予定。平成24年度から26年度までの3か年では、整備事業費で約5億2千万円を見込み、整備延長で約13km、井戸の本数は25本を整備する計画としている。

就任4年間で90自治会のうち半分程度、事業費にして総額12億円のうち、7億円程度は実施したい。

質問 任期中に事業費ベースでの12億円の実施は無理なのか伺う。

答弁 12億円はできない。



取もまだ残っている。阿賀野市の入り口である当該工区の工事は、道の駅整備構想の検討が始まらなければ着手できない。見解を伺う。



無会派 遠藤 智子

阿賀野市公共施設再編整備計画(案)について

質問 公用施設である3支所の見直しについて伺う。

・京ヶ瀬支所は、公民館機能を備えた多機能型施設とあるが、スペースは十分か。

・安田支所は、安田公民館に移転し取り壊すとされているが、京ヶ瀬支所のように多機能型施設として建て直しの検討を。

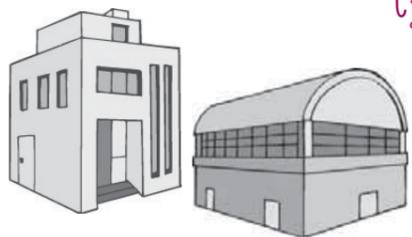
料館、美術館を併設した施設の検討を。

答弁 公民館を含めた3支所庁舎については、最小の経費で最大の効果を上げることが念頭に、地域の賑い、利便性、スペース及び多機能化など、総合的な観点から再度見直し検討を進めている。調整がつき次第報告したい。

質問 急激に進行する少子化、超高齢社会と人口減少社会を迎えて、地域コミュニティの確立には、核となる支所と自治体職員の役割は大きい。再検討には質問要旨を考慮してもらえると理解しているのか。また調整の用途はいつ頃か。

答弁 課題が山積しており、調整時間を要するので、この場で示すことはできないと理解してほしい。

質問 本年度より支所は6人体制になったが、住民サービスの低下はないのか。また支所という名称を京ヶ瀬庁舎、笹神庁舎、安田庁



舎と改称の検討は考えられないか。

答弁 支所の名称変更については合併後10年の間に支所の名称が市民に定着したと認識しているが、名称変更は柔軟に考えさせていたがたい。

意見 安田保健センターの3階調理室では、1人暮らし高齢者の配食サービス事業等がボランティアの協力で実施されており喜ばれている。活動に必要な備品の予算や、調理室の必要性について十分に検討してほしい。